

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の結果、 地域内就職者割合は増加したのか

——国立大学に着目した試論的な検討——

Did the Program for Promoting Regional Revitalization by Universities as Centers of Community (COC+ Program) Increase the Employment Rate of New Graduates in the Same Area of Universities?: A Tentative Study Focusing on National Universities

キーワード：『COC+』『事業協働地域就職率』『地域内就職者割合』『地域内入学者割合』
『国立大学』

小山 治

KOYAMA, Osamu

（京都産業大学全学共通教育センター）

1. 問題設定

本稿の目的は、国立大学が公式ウェブサイトで公表している学部卒業者の進路・入試に関するデータを分析することによって、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）の結果、地域内就職者割合は増加したのかという問いを明らかにすることである。

COC+は 2015～2019 年度を事業期間とする高等教育における地方創生政策であり、その目的は「地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積」を促すことである（文部科学省 2015: 1-2）。ここで重要なのは、人材の地方への集積が政策の最終的な目的とされているという点である。実際、COC+の公募要領である文部科学省（2015）には、「地元就職率」、「地元定着率」、「事業協働地域就職率」といった言葉が並んでいる。

にもかかわらず、こうした人材の地方への集積が実際にどの程度達成されたのかという点は必ずしも明確にされていない。確かに、COC+は既に事業期間を終了し、中間評価、事後評価の結果が日本学術振興会の公式ウェブサイトで公表されている。しかし、後述するように、COC+の各種調書では事業協働地域就職率（地元就職率）の記入が求められているにもかかわらず、COC+採択校において事業協働地域就職率がどうなったのかという点は具体的に・定量的に公表されているとは言い難い。これでは政策の説明責任という点で問題があるといえる。もちろん、大学単位という集計データの分析には、生態学的誤謬の可能性があるという点で限界がある。しかし、政策資金は大学に配分される以上、政策の全体的な評価を行う上で、大学単位で事業協働地域就職率の推移を明らかにすることは基礎作業として必

要である。

以上のような問題意識から、本稿では、COC+採択校の事業協働地域就職率の推移を明らかにする。もちろん、COC+は事業協働地域就職率の向上だけを目的とした政策ではなく、大学の教育カリキュラムの改革等も政策の対象とされているという点には十分な留意が必要である。この点で本稿の分析はCOC+の一部を取り上げることに留まっている。しかし、COC+の目的が人材の地方への集積という進路選択・就職に関するものである以上、事業協働地域就職率に焦点を絞ることは政策的な意義があると考えられる。

本稿で使用する主な概念を定義する。COC+では、明確な定義なく、「地元就職率」、「地元定着率」、「事業協働地域就職率」といった類似する概念が使用されている。これに対して、本稿の分析では、地域内就職者割合という概念を使用する。この概念の定義は、COC+採択校がある都道府県内への学部卒新規就職者数÷当該COC+採択校の学部卒新規就職者総数×100である。COC+は、原則として、都道府県単位の事業であること、学部卒を念頭に置いた事業であることから、このような定義をする。一方、本稿では、後述するように、地域内入学者割合についても分析する。この概念の定義は、COC+採択校がある都道府県内からの入学者数÷当該COC+採択校への入学者総数×100である。

本稿の構成は次の通りである。2節では、COC+と関連する実証的な先行研究の到達点を整理し、その問題点を検討した上で本稿の学術的な意義を論証する。3節では、データの概要について説明した後、分析対象の位置づけを検討する。4節では、事業協働地域就職率の位置づけを明らかにした後、地域内就職者割合の推移等を分析する。5節では、本稿の主な知見をまとめて結論を示し、その含意について考察した上で、今後の課題を指摘する。

2. 先行研究の検討

COC+と関連する実証的な先行研究は、①個人単位のもの②大学単位のものに区別できる。

まず、これらの先行研究の到達点を整理する。

前述した①は、在学生や卒業生といった個人を分析対象とした研究を指す。

この先行研究は主に地方国立大学の研究者によって展開されてきた。小山(2016)は、徳島大学の学部4年生・修士(博士前期)課程2年生に対する大規模な質問紙調査によって、徳島県外出身者においては、地域教育と徳島県内就職との間に正の関連がある一方で、徳島県内出身者においては、両者は明確には関連していないことを明らかにしている。李・山口(2018, 2019)は、弘前市内4大学の学部3年生に対する大規模な質問紙調査によって、地域志向教育が地方大学生の就職地選択意識・地域愛着に対してもたらす影響を検討している。李・山口(2018)では、大学所在地以外からの進学者においては、地域志向科目の受講経験が青森県内就職希望に対して正の影響があることが明らかにされている。李・山口(2019)では、地域志向科目の受講経験は青森県出身者に対しては就職地選択を誘導しない

こと、地域愛着のある者において地域志向科目の受講経験は地元就職を促進すること等が明らかにされている。

柳（2020）、内田（2020）では、北九州・下関地域のCOC+の事業協働機関の学生に対する質問紙調査が実施されている。柳（2020）では、学生は入学後に地域への愛着を高めていることが明らかにされている一方で、内田（2020）では、地域就職率の目標達成は非常に厳しい状況であることが報告されている。頭師（2021: 98）は、兵庫県立大学でCOC+関連の科目として開講された「地域キャリア論Ⅰ」の受講生（経営学部生と経済学部生）の就業意識を授業初日と最終日の2時点で反復測定した結果、「地元就職促進科目が企図した受講生の地元就職意識を増進するような効果は認められなかったと結論づけざるを得ない」と述べている。尾山ほか（2021）は、富山大学における地域の担い手教育の履修者に対する2時点にわたる質問紙調査によって、地域の担い手教育と地域定着意識の変化との関連性を分析している。その結果、富山県内の就職先としての魅力が高まったのは地域志向科目群のみであること等が明らかにされている。

卒業者調査としては、小山（2020）を挙げることができる。そこでは、社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査によって、地域教育（授業）は出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と有意な関連がないこと、地域教育（ゼミ・演習）はこの一致の有無と有意な負の関連があること等が明らかにされている。

前述した②は、大学単位の集計データを分析した研究を指す。

岩崎ほか（2017）は、国立大学の地元入学者・地元就職者の動向を記述するという点で本稿にとって極めて重要な先行研究である。そこでは、埼玉大学、金沢大学、高知大学、琉球大学の4校が分析対象とされている。分析の結果、埼玉大学と金沢大学では県内入学者と県内就職者の差異は小さいこと、高知大学では県内入学割合>県内就職割合になりつつあること、琉球大学では県内入学割合が県内就職割合を大幅に上回っていること等が明らかにされている。赤間（2020）は、COC+採択校である愛媛大学における実践報告である。そこでは、2014～2019年度の事業協働地域就職率等の推移が記述され、目標が未達成であることが報告されている。

出口（2021, 2022）は、COC/COC+に採択された国立大学を分析対象として、日本学術振興会と各大学が公式ウェブサイトで公表している情報を分析している。出口（2021）では、日本学術振興会による外部評価（中間評価）の結果を踏まえながら、特定事業支援政策として大きな成果を上げた大学では全学のカリキュラム改革や教育資源の再配分等が行われていること、成果のあった大学では学内ガバナンスが整備されて全学的な意思決定や合意形成がなされていること、成果が十分ではなかった大学ではその逆であること等が明らかにされている。出口（2022）では、日本学術振興会による外部評価（最終評価）の結果が総合的に分析された結果、特に成果の大きい大学では学長のリーダーシップが機能して全学のカリキュラム改革や教育資源の再配分等があったこと、成果のあった大学では学長のリー

研究ノート

ダーシップの下で学内ガバナンスが整備され、全学的な意思決定や合意形成がなされていること、十分な成果を上げられなかった大学では学内ガバナンスが脆弱であり、全学的なカリキュラム改革や教育資源の再配分が遅れ気味であることが明らかにされている。

次に、以上の先行研究の中でも、本稿と直接的に関連する大学単位のものに関する問題点を検討する¹⁾。

この先行研究に共通する問題点は、COC+の事業期間全体を通じた事業協働地域就職率の分析が十分に行われていないという点である。岩崎ほか(2017)はCOC+の事業期間の途中段階のものである上に、主たる分析対象は国立大学4校である。赤間(2020)は愛媛大学を中心とした事業協働機関全体の動向を記述しているものの、事業協働地域就職率の分母が就職希望者数である等、概念の操作的定義に問題がある。出口(2021)は、COC+の中間評価までしか取り扱っていない。出口(2022)は、COC+の最終評価まで分析対象にしているものの、外部評価である最終評価結果を批判的に検討することなく、そのまま指標化している。その結果、COC+の重要な目的であったはずの事業協働地域就職率は分析の範疇に含まれていない。

以上から、本稿では、先行研究の問題点を克服するために、COC+事業期間全体を射程に入れた上でCOC+採択校である国立大学の事業協働地域就職率の推移等を実証的に明らかにする。

3. データの概要

本稿の分析で使用するのは、国立大学が公式ウェブサイトで公表している①学部卒業者の進路に関するデータと②学部入試に関するデータである。

データセットの作成手順は、次の通りである。

まず、文部科学省の公式ウェブサイトから国立大学のリストを作成した。そこから大学院大学4校を除外して82校を調査対象とした。次に、この82校の公式ウェブサイトのうち、①大学概要、②就職支援部局(キャリアセンター等)、③学部入試のページを閲覧して就職者数、地域内就職者数、入学者数、地域内入学者数のデータを収集した(原則として、2019年7~9月、2020年7~9月、2021年9月、2022年9月に公式ウェブサイトを調査)²⁾。なお、①~③において、同一変数であるにもかかわらず、数値が異なる場合、原則として、①を基準とした³⁾。

COC+は2015~2019年度の事業であるため、少なくともこの5年間の地域内就職者数が公表されている必要がある。また、COC+の公募要領や各種調書より、事業協働地域就職率の向上の基準点は2014年度であるため、2014年度についても地域内就職者数が公表されている必要がある。以上の2つの公表の条件を満たしたCOC+採択校が本稿の分析対象である。該当する大学数は16校である(室蘭工業大学、弘前大学、岩手大学、秋田大学、福島大学、富山大学、金沢大学、静岡大学、三重大学、徳島大学、香川大学、高知大学、長崎大

学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学)。日本学術振興会の公式ウェブサイトによれば、COC+採択校は42校(国立大学36校、公立大学4校、私立大学2校)であるため、今回の分析対象はCOC+採択校全体の38.1%(COC+採択校である国立大学全体の44.4%)に達する。

COC+は都道府県内における複数の大学等が連携した事業であるため、本来は各都道府県内で事業に参加しているすべての大学等のデータを分析することが望ましい。しかし、地方においては国立大学生が学部生の相当数を占める点⁴⁾、私立大学は国立大学ほどデータの公表状況がよくない点等を考慮し、今回は試論的な検討として国立大学に焦点をあてる。

なお、本稿執筆時点で事業協働地域就職率の実績値を複数年度にわたって明確に公表しているCOC+採択校の国立大学は、管見の限り、30~40%程度である。数値の操作的定義は必ずしも明記されていない。実績値が公表されている場合でも割合または実数しか記載していない大学がある。残りの国立大学については、管見の限り、最終的なCOC+事業報告書等が公表されておらず、実績値が不明である(ただし、予算等の制約によって該当するページが消滅した可能性を含む)。COC+の目的である人材の地方への集積を検証するためには、少なくとも本稿でいう地域内就職者数、就職者数のデータが個別大学ごとに必要である。また、5年間の事業期間全体を評価する場合、5年間を総計した地域内就職者割合を算出することが適切である(5年間の割合の平均値を算出することは誤りである)。以上の点を踏まえると、各大学の公式ウェブサイトを漫然と眺めているだけでは本稿が明らかにする数値はわからないため、本稿の研究方法には政策評価としての意義があると考えられる。

ただし、今後、データがさらに公表された場合、本稿の数値に若干の修正が生じる可能性はある。

分析対象の位置づけについて、次の2つの検討を行う。

第1に、COC+の中間評価と事後評価の結果をCOC+採択校である国立大学全体と分析対象との間で比較する。各評価は外部評価であり、評価結果の詳細は日本学術振興会の公式ウェブサイトで公表されているため、以下の記述は当該ウェブサイトに依拠している。

中間評価は2017年度に実施された。評価者は、「各事業の選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している有識者」、「当該事業等の分野に関する高い知見を有する有識者」等から構成される地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会である。中間評価では、総括評価として、S~Dの5段階評価が実施された(Sが最高評価、Dが最低評価)。一方、事後評価は2020年度に実施された。評価者は、「各事業等の分野に関する高い知見を有する有識者」等から構成される地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会である。事後評価では、総括評価として、S~Cの4段階評価が実施された(Sが最高評価、Cが最低評価)。

表1は、COC+採択校である国立大学全体と分析対象である国立大学が、COC+の中間評価と事後評価でどのような評価を受けたのかという点を比較したものである。それによれば、中間評価では分析対象の方がB評価がやや多くなっているものの、総じてみれば、分析対象とCOC+採択校である国立大学全体との間に大きな相違はないことがわかる。換言す

れば、分析対象はCOC+採択校である国立大学の中で際立って高い（または低い）評価を受けた大学ではない。

表1 中間評価と事後評価の結果の比較

		総括評価の結果					合計
		S	A	B	C	D	
中間評価 分析対象	%	12.5	43.8	43.8	0.0	0.0	100.0
	N	2	7	7	0	0	16
COC+採択校である国立大学全体	%	13.9	52.8	33.3	0.0	0.0	100.0
	N	5	19	12	0	0	36
事後評価 分析対象	%	25.0	56.3	18.8	0.0	-	100.0
	N	4	9	3	0	-	16
COC+採択校である国立大学全体	%	27.8	58.3	13.9	0.0	-	100.0
	N	10	21	5	0	-	36

注:小数点以下の桁数の丸めのため、合計が100.0%にならない箇所がある。

第2に、分析対象に想定される理論的な性質について検討する。前述したように地域内就職者数を公表している国立大学は限られていることから、こうした公表をわざわざ実施している時点で分析対象はCOC+に積極的であった上に、その目的である人材の地方への集積に貢献したと判断している大学であると推測される。換言すれば、分析対象は程度の差こそあれCOC+の筋書き通りの成果を上げた（少なくともそれを目指した）大学であると想定できる。にもかかわらず、もし分析対象において地域内就職者割合の増加がみられなかったとしたら、他のCOC+採択校においては余計にそうした増加がみられないと考えられる。この理論的な検討は、政治学でいう決定的事例研究における最適事例（most-likely case）から示唆を得ている（加藤ほか編 2014: 45-46）。

以上の2つの検討結果を踏まえると、サンプルサイズが小さいにしても本稿の分析対象は、①一定程度の代表性を有する上に、②COC+の帰結を分析するための理論的な要件を具備した事例であると考えられる。

4. 分析

4.1 事業協働地域就職率の位置づけ

まず、事業協働地域就職率がCOC+においてどのように位置づけられているのかという点を分析する。

そのために、①COC+の申請書類である計画調書、②中間評価の提出書類である中間評価調書、③事後評価の提出書類である事後評価調書に着目する。なぜなら、これらの調書はCOC+の評価のために提出が要求される重要な書類であるため、これらの調書における事業協働地域就職率の位置づけを明らかにすることはCOC+全体における当該就職率の位置づけを明らかにすることと同義と考えられるからである。

前述した①～③の調書（様式）は日本学術振興会の公式ウェブサイトで公表されている。①の調書には、様式1の7ページに「2. 事業の目的及び概要」の「①事業の目的・概要等」

において「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業における共通成果に対する事業目標」という記入欄がある。その中では、「事業協働地域就職率」を2014～2019年度まで記入することが求められている。当該就職率については、「うち申請大学」についても記入することが求められている。上記の記入欄には他に、「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」、「事業協働機関からの寄付講座数」、「事業協働機関雇用創出数」もある。前二者については、「うち申請大学」についても記入することが求められている。

②の調書には、様式2の2ページに「共通の事業目標及び共通の事業目標以外に設定した定量的・定性的な目標は、各事業協働機関の役割等を踏まえ、適切に進捗しているか」という設問があり、その中に「共通の成果に対する事業目標」という記入欄がある。そこでは、「事業協働地域就職率」、「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」、「事業協働機関からの寄附講座数」、「事業協働機関雇用創出数」について、2014年度の実績、2015～2016年度の目標・実績、2017～2019年度の目標を記入することが求められている。前三者については、「うちCOC+大学」に関する数値も記入することが求められている。

③の調書には、様式2の2ページに「共通の事業目標及び共通の事業目標以外に設定した定量的・定性的な目標は、各事業協働機関の役割等を踏まえ、適切に達成したか」という設問があり、その中に「共通成果に対する事業目標の達成状況」という記入欄がある。そこでは、「事業協働地域就職率」、「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」、「事業協働機関からの寄附講座数」、「事業協働機関雇用創出数」、「大学以外の事業協働機関による事業への満足度」について、2014年度の実績、2015～2019年度の目標・実績を記入することが求められている。前三者については、「うちCOC+大学」に関する数値も記入することが求められている。

以上を踏まえると、事業協働地域就職率はCOC+の事業全体の中で重要な評価対象の一つであり続けてきたと考えられる。また、「うち申請(COC+)大学」についても記入が求められていることから明らかなように、COC+採択校単体に対しても事業協働地域就職率の向上が期待されていたことがわかる。これらの点を踏まえれば、COC+という高等教育における地方創生政策を評価するために事業協働地域就職率に着目する意義は大きいといえる。

にもかかわらず、日本学術振興会の公式ウェブサイトで公表されている記入済みの事後評価調書を確認すると、2時点以上(例えば、2014年度と2019年度)の事業協働地域就職率について具体的な数値を記載している国立大学は20%程度に留まっている。このことは、事業協働地域就職率(本稿でいう地域内就職者割合)の推移を記述すること自体に政策的・学術的な意義があることを示唆している。

4.2 分析対象全体の傾向

次に、分析対象全体の地域内就職者(事業協働地域就職者)の傾向を分析する。

2014年度卒業生における分析対象の地域内就職者数は5298名である。それに対して、

研究ノート

2015～2019 年度卒業生における地域内就職者数の平均値は 5309 名である。ただし、実数のみの比較では学部数・定員数等の影響を受けるので、割合で比較する必要がある。

図 1 は、分析対象全体の地域内就職者割合の推移をまとめたものである。それによれば、事業協働地域就職率の向上の基準となる 2014 年度と COC+ の事業期間である 2015～2019 年度に着目すると、地域内就職者割合に大きな変化はない（むしろ微減している）ことがわかる。なお、2015～2019 年度卒業生全体の地域内就職者割合は 36.2% であり、2014 年度卒業生の当該割合と比較してもほとんど変化はない。

地域内就職者はそもそも地域内入学者に規定されていると考えられる。なぜなら、地域内出身者ほど、地域内就職をしているため（小山 2016: 7-8）、地域内からの入学者が増加（減少）すれば、地域内就職者も増加（減少）すると考えられるからである。

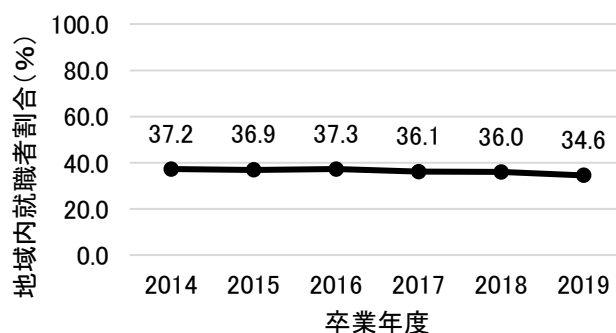


図 1 地域内就職者割合の推移（分析対象全体）

図 2 は、分析対象のうち、2014～2019 年度の地域内入学者数のデータが公表されていた 14 校の地域内入学者割合の推移をまとめたものである⁵⁾。それによれば、2014～2019 年度にかけて地域内入学者割合は 40% 程度で推移しており、ほとんど変化がないことがわかる。なお、2014 年度入学者と 2015～2019 年度入学者全体を比較しても同様の結果となる。地域内からの入学者に大きな変化がないことが、前述した地域内就職者割合の停滞につながっているものと推測される。

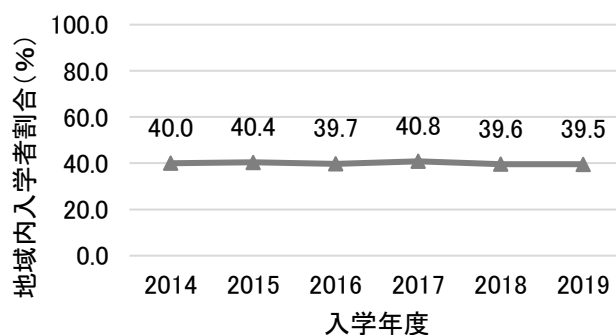


図 2 地域内入学者割合の推移（分析対象のうち、データのある 14 校）

4.3 個別大学の傾向

続いて、分析対象の個別大学の傾向を分析する。

図3は、分析対象である16校の地域内就職者割合の推移をまとめたものである。それによれば、個別大学に着目しても、地域内就職者割合が明確に増加している大学はないことがわかる。実際、2014年度卒業者と2019年度卒業者を比較して、地域内就職者割合が増加しているのは、富山大学、香川大学のみであり、いずれも1ポイント前後の増加に過ぎない。

図4は、分析対象のうち、2014～2019年度入学者のデータがある14校について、地域内入学者割合の推移をまとめたものである。それによれば、個別大学に着目しても、地域内入学者割合に大きな変化はみられないことがわかる。

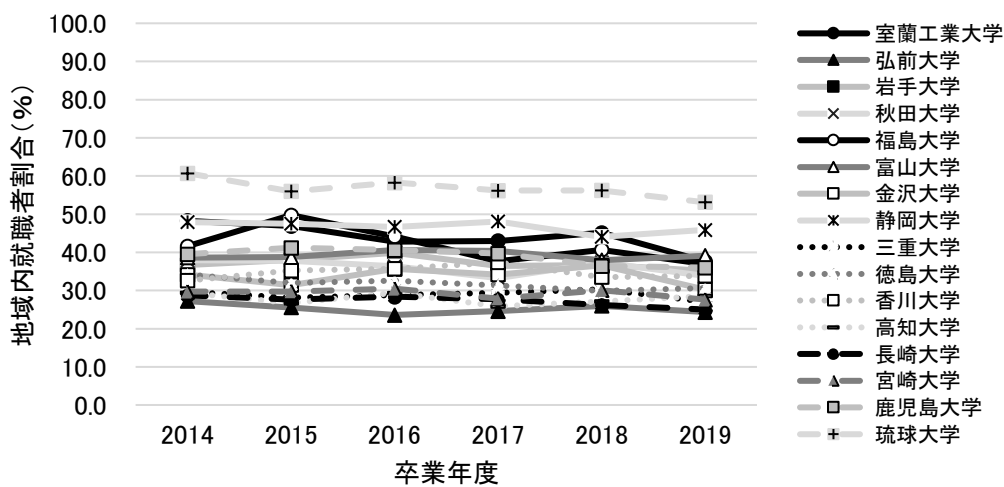


図3 地域内就職者割合の推移（個別大学）

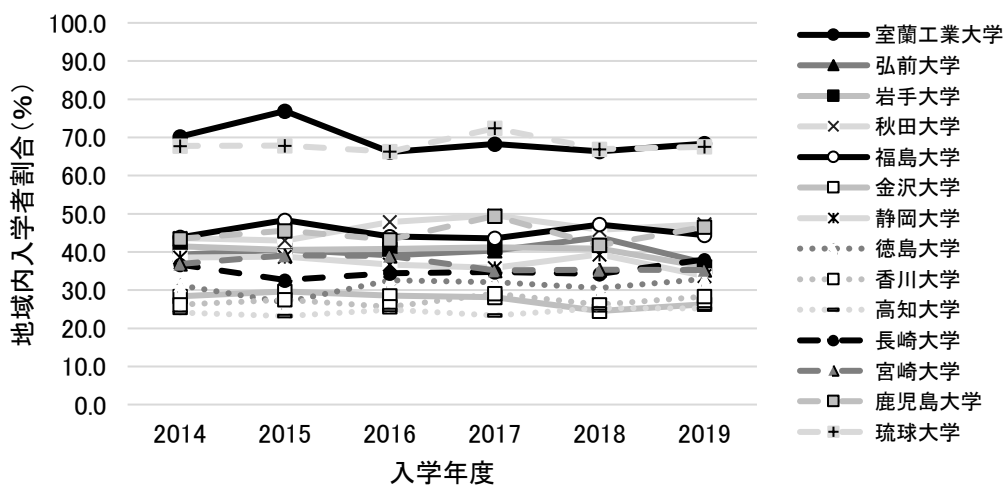


図4 地域内入学者割合の推移（分析対象のうち、データのある14校の個別大学）

4.4 考察

以上の分析結果（定量的な部分）について考察する。

まず、分析対象全体でみても、個別大学でみても、地域内就職者割合に大きな変化がみられなかったのは、高等教育政策という視点からの介入だけでは地域の新規学卒労働市場の構造や学生の進路選択行動を根幹から変えることは難しかったからであると解釈できる。地域教育は必ずしも地域内就職に結びつかないという個人単位の実証研究の知見（小山2020）を踏まえれば、大学単位の集計データを分析した上記の知見を整合的に解釈できるだろう。

次に、分析対象全体でみても、個別大学でみても、地域内入学者割合にも大きな変化がみられなかったのは、事業協働機関からの寄附講座数を増加させたり、地域志向科目を創設したりしても、地域の進学行動を変化させることは容易ではないということを示唆している。地域内就職者割合は地域内入学者数・割合と連動していると考えられるが、これまで分析した各種調書にはそもそも地域内入学者に関する明確な項目がほとんど存在しておらず、基本的に大学入学後の教育カリキュラムに関する項目の比重が大きい。こうした点が上記の傾向と関連したように思われる。

5. 結論

本稿では、国立大学が公式ウェブサイトで公表している学部卒業者の進路・入試に関するデータを分析することによって、COC+の結果、地域内就職者割合は増加したのかという問いを明らかにしてきた。本稿の主な知見は、COC+採択校である国立大学については、全体でみても、個別大学でみても、地域内就職者割合に大きな変化はみられなかったという点である。この知見が、一定程度の代表性を有し、最適合事例と考えられる分析対象において得られたという点を改めて強調しておく。

以上から、本稿の結論は、COC+の結果、地域内就職者割合は増加しなかったということになる。

それを踏まえて、本稿の知見の含意について考察する。

本稿の知見は、地域志向科目（地域教育）は出身大学所在地への就職を促すわけではなく、地域への愛着を高めることに留まるという個人単位の実証研究の知見と整合的である。こうした点を踏まえると、本稿の知見をもってCOC+採択校を一方的に非難することは適切ではない。そもそも大学の教育改革によって出身学所在地への就職を促すこと自体が構造的に困難であったと考えられるからである。

確かに、COC+採択校の中には資金獲得のためにCOC+の枠組みにあえて乗った大学もあるだろう。厳しくみれば、地域志向科目の必修化、開講数、受講者数・率等をいくら掲げても、それはCOC+の目的である人材の地方への集積と直結するものではないため、大学の自己満足に過ぎないともいえる。この点で、COC+採択校に何も問題がなかったというのは早

計であろう。しかし、ここで問い直したいのは、そもそも COC+のような高等教育における地方創生政策を企画・設計した側の問題である。

本稿の冒頭で述べたように、COC+では政策評価の重要な指標となる概念の定義が明確ではなく、出発時点で問題が少なくなかったように思われる⁶⁾。また、競争的資金の名のもとに、人材の地方への集積を5年間という短期間で達成させようとした構想自体にも問題があったように思われる。岩崎ほか(2017: 34)が指摘するように、地元進学率と地元就職率を高めることと「実際に卒業生が地域に定着して、その土地の活力となる人的資源に成り得るかどうかは別の問題」であり、COC+の目的は「中長期的観点から考察すべき」論点である。今後、類似する政策を企画・設計する際は、安易な数値目標を課すことの問題性を事前に検討することが望まれる。なぜなら、安易な数値目標は、大学だけでなく、学生・卒業者・地方企業等を混乱・疲弊させることになりかねないからである。

最後に、今後の課題として、次の3点を指摘する。

第1に、地域内就職者数等が公表されていないCOC+採択校のデータを情報公開制度等を利用して入手できないか検討するという点である。本稿には、COC+採択校の一部のみしか分析対象にしていないという点で限界があり、COC+全体の政策評価を行うには早計である。したがって、本稿の知見を出発点として、未公表のデータを踏まえた総合的な研究が必要である。

第2に、教育カリキュラム等の成果を分析する必要があるという点である。本稿の冒頭で示したように、COC+の評価対象は事業協働地域就職率だけではない。各種調書には、地域志向科目のような教育カリキュラムの記入欄もあるため、教育面の成果も明らかにする必要がある。ただし、その際は、科目数、受講者数・割合等のような表層的な指標だけでなく、シラバス等の内容に踏み込んだ分析が必要であろう。

第3に、中長期的な政策の成果を追跡する研究が必要であるという点である。前述したように、COC+の目的は短期的に達成することが困難であり、中長期的な視点で評価することが不可欠である。具体的には、卒業者の追跡調査やCOC+の事業内容の移管を受けた機関に対する追跡調査が必要となるように思われる。

【付記】

本稿は、JSPS 科研費 JP18K02402 の研究成果の一部である。

【注】

- 1) 個人単位の先行研究の多くには、①分析手法が基礎的なものに留まっているという問題点、②「多くの調査対象が特定大学や在学生に限られている」という問題点がある(小山 2020: 130)。
- 2) 公式ウェブサイトの表面上、URL のリンクが明記されていなくても、サーバにデータが残っている場合、収集対象とした。
- 3) 大学によって変数の定義が異なる場合がある。例えば、就職者数に臨床研修医を含む場合と含まない場合がある。また、入学者数に留学生等を含む場合と含まない場合もある。こうした細かい定義が明記されていない大学が少なくないため、原則として、大学概要に記載されている数値を基準としつつ、可能な限り、操作的定義を同一にした。臨床研修医や留学生等は少数である

研究ノート

ため、全体の分析に大きな影響を及ぼさないと考えられる。

4) 文部科学省の学校基本調査(2019年度)によれば、COC+採択校のある都道府県における国立大学の学部生の構成比率は27.2%であり、全都道府県における同様の割合よりも10.4ポイントも高い。

5) 富山大学、三重大学では該当するデータが公表されていなかった。なお、入学者のデータはタイムラグをとった方が正確である。しかし、古いデータほど、公表されていない傾向にあるため、タイムラグをとると分析対象となるケース数が大幅に少なくなってしまう。そのため、入学者のデータについては2014~2019年度のデータを近似的なものとして使用した。もともと、本稿の分析対象は国立大学であるため、定員が厳格に管理されており、入学者数が年度によって大きく変動する可能性は低いと考えられる。そのため、近似的な値でも問題は少ないと判断した。

6) COC+の公募要領である文部科学省(2015:6)では、事業協働地域就職率等について「5年間で〇〇%向上」といったように「具体的な数値目標」を明記することが求められている。割合の向上(差)は、%ではなく、ポイントと表記するのが正しい(筒井ほか編 2015:77)。このように、COC+では当初から杜撰な点が散見された。

[文献リスト]

赤間道夫、2020、「『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』の実践」『愛媛経済論集』40(1): 1-16.

出口英樹、2021、「大学の全学的な教育改革における特定事業支援政策の効果と課題——『地(知)の拠点大学』事業(COC/COC+)に注目して」『鹿児島大学総合教育機構紀要』4: 12-26.

出口英樹、2022、「大学の特定事業支援政策が全学的な教育改革を惹起する効果とその到達点——『地(知)の拠点大学』事業(COC/COC+)の評価と実際の達成度」『鹿児島大学総合教育機構紀要』5: 1-14.

岩崎保道・上島洋佑・福島謙吉・蔭久孝政、2017、「国立大学における地元入学者及び地元就職者の動向分析」『高知大学教育研究論集』21: 27-34.

加藤淳子・境家史郎・山本健太郎編、2014、『政治学の方法』有斐閣.

小山治、2016、「県内就職を促進する効果的なカリキュラム・授業開発——徳島大学を事例として」平成27年度とくしま政策研究センター委託調査研究事業 成果報告書、徳島県立総合大学校、1-15.

小山治、2020、「地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのか——社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査」『都市社会研究』12: 127-140.

李永俊・山口恵子、2018、「『地域志向科目』が地方大学生の就職地選択行動に及ぼす影響について——弘前市における大学生質問紙調査から」『弘前大学大学院地域社会研究科年報』14: 3-14.

李永俊・山口恵子、2019、「大学における地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識に及ぼす影響——弘前市における大学生への質問紙調査より」『都市社会研究』11: 61-74.

文部科学省、2015、「平成27年度大学教育再生戦略推進費『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』公募要領」。(2023年2月1日取得、http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/01/1356396_1_2_1.pdf)

尾山真・金岡省吾・塩見一三男・小松亜紀子・市村恒士、2021、「富山大学における地域の担い手教育による地域定着意識の変化に関する研究」『ランドスケープ研究』84(5): 645-650.

柳永珍、2020、「若者の地域定着の実態とCOC+事業——愛着と就職意思を中心に」『関門地域研究』29: 15-27.

筒井淳也・神林博史・長松奈美江・渡邊大輔・藤原翔編、2015、『計量社会学入門——社会をデータでよむ』世界思想社.

内田晃、2020、「COC+事業の成果と課題——北九州・下関地域における若者の地元定着をめざした取り組みの評価」『関門地域研究』29: 1-14.

頭師暢秀、2021、「地元就職促進科目は地元就職に有効か」『近畿大学教育論叢』32(2): 85-101.